

ミャンマー農業の輸出力

——国内生産基盤の改善と自給体制の確立が前提——

主席研究員 室屋有宏

1 はじめに

2年前の民政移管を契機に欧米諸国の対ミャンマー経済制裁の見直しが進み、これを受ける形でわが国でも「アジア最後のフロンティア」ミャンマーに対する関心が官民挙げて急速に高まっている。

一方、ミャンマーは現在でもGDPの約4割を農業が占め、また就業人口のおよそ6割が農業に従事するなど経済的には低所得農業国である。中長期的には、ミャンマーが外資導入を通じて工業製品輸出国へと変化していくことが予想されるが、現状においてはインフラ整備の立ち後れ、特に電力不足から本格的な製造業分野への外資進出にはまだ時間を要するとの見方が一般的である。その間、いわば「過渡期」のミャンマー経済を牽引する分野として、農産物輸出への期待が内外で大きくなっている。

2 コメとマメ類が2大作物

ミャンマーの農業では、コメが生産量、生産額とも他の農作物を圧倒する規模である。総農地面積1,259万haの約3分2にあたる804万haで栽培され、生産量は3,280万トンである(2011年、以下コメ生産量は籾、輸出量は精米)。

コメに次ぐ重要な作物はマメ類であり、その生産規模は世界有数である。マメ類は生産にさほど資金を要せず、インド向けを中心に輸出需要も強いことから、80年代末の民間輸出の解禁を契機に国内生産が劇的に伸びた。

ミャンマーの輸出品目をみると、タイ向けの天然ガスが飛び抜けて大きく、それ以外は縫製品を除いて一次産品が並ぶ。農産物ではマメ類が最大で全体でも第2位にランクしており、コメの約4倍、近年大きく伸びている縫製品と比べてもほぼ2倍の輸出金額に達し

ている(第1表)。

3 ミャンマーはコメ生産大国か

コメはミャンマー人の主食であり、かつてイギリス植民地時代から1960年代初めまでは世界一の輸出国であったが、その後の統制的な経済政策の下で基本的に自給用農産物としての位置付けに変わった。近年ミャンマー政府は、こうした政策を転換し農業の自由化を進めるとともに、特にコメの増産と輸出拡大を経済成長の最優先課題として推進している。このような政府の取組みもあって、ミャンマーのコメ輸出量は増加傾向にあり、07年以降は70万トン程度で推移している。しかし、ベトナムの772万トン、タイの695万トン(いずれも12年)に比べるとまだまだ大きな開きがある。

ミャンマーのコメ生産量は、政府統計に準拠するFAOデータ(11年)でみると世界第7位で、5位のベトナム(4,233万トン)と6位のタイ(3,459万トン)に次ぐ水準にある。ところがコメ生産量を独自に推計している米国農務省(USDA)のデータでは、ミャンマーのコメ生産量はFAOデータより大幅に少なく、特に00

第1表 ミャンマーの主要輸出品(通関ベース)

(単位 100万チャット、%)

	10年度 金額	11年度 金額	構成比	伸び率
天然ガス	13,947	18,860	38.3	35.2
マメ類	4,450	5,312	10.8	19.4
縫製品	2,100	2,685	5.4	27.9
魚類	1,168	1,901	3.9	62.7
チーク	1,709	1,674	3.4	△2.1
堅木	1,596	1,593	3.2	△0.2
コメ	1,092	1,439	2.9	31.7
ゴム	849	707	1.4	△16.7
エビ	367	444	0.9	21.0
ゴマ	251	313	0.6	24.7
その他	21,578	14,360	29.1	△33.4
輸出総額(FOB)	49,107	49,288	100.0	0.4

資料 日本貿易振興機構(ジェトロ)

原資料 ミャンマー中央統計局

(注) ミャンマーの年度は4月から翌年3月まで。

年代以降、2つの統計は著しく乖離^{かいり}するようになっている(第1図)。

一般にミャンマーの政府統計の信頼性は低く、農業生産を規定するさまざまな条件等を考慮すると、統計数値は相当の過大評価がされており、現状は安定的かつ十分な輸出余力を持つレベルにないと考えられる。

他方、ミャンマーはデルタ地帯を中心に水と土壌条件に恵まれており、また未利用地も多いことから、潜在的なコメ増産余地は大きいといえる。しかし、そうした潜在性を今後開花させていくためには、灌漑設備を中心とする農業インフラの更新・拡大が不可欠であり、また脆弱な育種^{ぜいじやく}、普及活動、肥料等の供給体制等の充実が必要である。民間部門においても、乾燥や精米技術が低い^{ぜいじやく}ため輸出米であっても低品質で競争力が低いという問題が指摘されている。

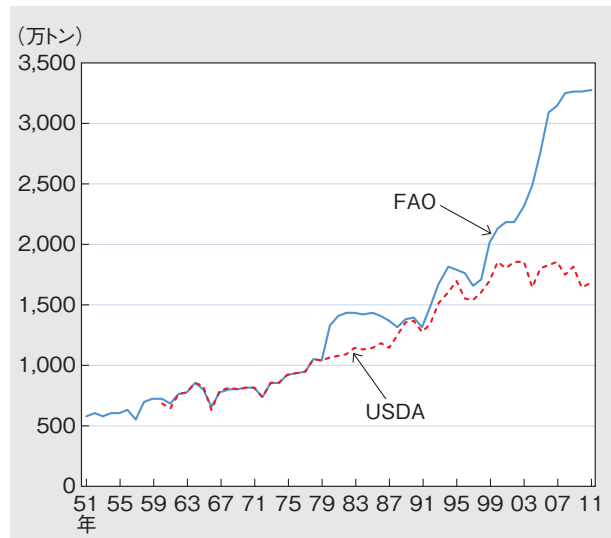
4 日系商社による自社サプライ・チェーンへの取込み

日本の企業はミャンマーについて高い関心を持つものの、実際の進出は現状まだわずかである。こうしたなか、大手商社を中心に農業分野へまず進出していこうという動きが目立っている。

新聞報道等によると、三井物産が現地の農業大手企業と組んで、大型精米工場を3か所建設し、営農から加工・販売(輸出)に至るコメのサプライ・チェーン構築を目指している。丸紅はコメ、エビの対日輸出のほか、日本ハムと共同で飼料・養鶏事業を開始すると最近発表した。また伊藤忠商事は、日本向けのゴマの搾油工場の建設や米ドール社と提携しミャンマー産果実の取扱いを検討していると報じられている。

このような取組みは、総合商社が持つ飼料穀物から加工・販売に至るグローバルなサプライ・チェーンに、ミャンマー農業を統合していく動きと理解できよう。筆者の現地でのヒアリングでも、ミャンマーで大規模農業の意向を持つ日系企業は相当多いとみられる。

第1図 ミャンマーのコメ生産量の推移



資料 FAO、USDAデータベースから作成

日系以外では、ミャンマーは中国の影響力が非常に大きく、対中国向け農産物輸出だけではなく、中国人による農地等への投資が進行している。

ミャンマー経済の現段階を考えると、農業分野への外資導入と農産物輸出の拡大は重要な成長エンジンといえよう。他方、ミャンマー農業全体でみた場合、外資企業進出によりメリットを受ける領域は限られているのも事実である。

ミャンマー農業は潜在性が高いものの、生産基盤が脆弱なため自然災害等の影響を受けやすく生産変動が大きく、また農民の半数近くは土地を持たない農業労働者であり、近代的な農業金融や農民組織も未整備な状態にある。さらにミャンマーの場合、民族問題が宗教や経済格差の問題と交錯し複雑な形で存在している。こうした状況のなかで農業は長期的な経済発展を支える基盤であり、まずは安定した自給体制の確立のために日本が官民を挙げて支援していく視点を忘れてはならないだろう。

<参考文献>

・室屋有宏(2012)「ミャンマーの稲作農業—『コメ輸出大国』の可能性と課題—」『農林金融』8月号

(むろや ありひろ)